

高等学校における不登校、中途退学の状況

金子 恵美子・伊藤 美奈子

(埼玉純真短期大学こども学科・奈良女子大学研究院生活環境科学系)

要約：小中学校における不登校児童生徒数だけでなく、高等学校における不登校生徒数も高止まりの状態が続いている。本レポートでは、高校における不登校、中途退学の状況について全日制課程、定時制課程、通信制課程など課程別の状況にも着目して論じ、高校における不登校支援の施策の現状についても検討を行った。高校における不登校支援は、義務教育である小中学校に比べて充実しているとは言いがたい現状がある。また、高校では、単位修得の必要性や、課程が異なることによる学校としての枠組みのゆるやかさの違いなど、小中学校の不登校とは異なる点があるとともに課程ごとに特徴が見られる。高校であるがゆえの特性に加えて、全日制課程、定時制課程、通信制課程それぞれの学校の特性に合わせた支援を行っていく必要があると考えられる。

キーワード：不登校、中途退学、高等学校、定時制課程、通信制課程

はじめに

小中学校での不登校児童生徒数は現在も高止まりの状態が続いている。2017年度の不登校児童生徒数は144,031人であり、児童生徒全体における割合は1.47%であった（文部科学省、2018）。人数、割合ともこれまでで最も高い数値を示しており、小中学校において不登校は現在も重大な教育問題の1つであり続けているといえる。では、高等学校ではどうであろうか。不登校の問題が注目され始めて以降、その対策の対象の中心となったのは義務教育段階にある小中学校の不登校であったが、その後、高校における不登校や、高校に進学した不登校経験者への支援についても関心が高まってきている。そこで、本レポートでは、高校における不登校の状況について論じたい。

その際、課程別の状況についても着目する。従来、就業等のために全日制課程に進学できない青年に教育の機会を提供する場であった定時制課程や通信制課程が、近年では多様なニーズを持つ生徒を受け入れる場となっていることが指摘されている（文部科学省、2013）。全日制課程とは異なる定時制課程や通信制課程の枠組みが多様な生徒を受け入れることを可能にして

いると考えられ、不登校経験者への支援の場としても注目を集めている。同じ高校であっても、全日制課程、定時制課程、通信制課程という課程の違いによって状況は異なると思われることから、高校における不登校の状況についてまとめるにあたり、全日制課程だけでなく定時制課程や通信制課程にも着目していくこととする。

また、高校における不登校は、義務教育である小中学校とは異なり、中途退学につながることもあり、中途退学についての状況を踏まえておく必要があると思われる。そこで、本レポートでは、高校における中途退学の状況についてもふれたい。

高校における不登校、中途退学の状況についてまとめた上で、これまでの不登校への主な施策についてまとめ、高校における不登校支援の施策の現状についても検討する。

本文

1. 小中学校における不登校児童生徒数、高校における不登校生徒数の推移

文部科学省（2018）の「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」では、不登校は「何らかの心理的、情緒的、身体的、

あるいは社会的要因・背景により、児童生徒が登校しないあるいはしたくてもできない状況にある者（ただし、「病気」や「経済的理由」による者を除く。）」と定義され、「年度間に連続又は断続して30日以上欠席した児童生徒」を不登校とし、不登校児童生徒数の調査が行われている。

小中学校において不登校状態にある児童生徒数は2001年度にそれまでで最も多い138,722人となった後、2002年度から2005年度にかけては減少したが、2006年度、2007年度と再び増加、2008年から2012年度にかけてまた減少したものの、2013年度から再び増加を示し、2017年度にはこれまでで最も多い144,031人となっている（文部科学省、2018）。この不登校児童生徒数については、保坂（2002）が、調査上の数字は「不登校」への名称の変更、要因や区分など操作的定義の変更、学校現場での手続きによっても変化しうることを指摘しているが、指摘のとおり実際の数はさらに多いと推測される。

不登校児童生徒数をさらに全児童生徒数に対する割合の観点から見てみると、1991年度は0.47%と0.5%を下回っていたが、1998年度に1.0%を超えて以降、1.0%を下回っていない。2017年度は1.47%とこれまでで最も高い割合となった。さらに、校種別で見ると、2017年度は小学校は0.54%（185人に1人）、中学校は3.25%（31人に1人）であり、圧倒的に中学校で多くなっている。

一方、義務教育終了後の高校段階での不登校の状況について見ると、高校では2004年度から不登校生徒数の調査が行われるようになったが、2004年度の67,500人からその後減少する時期と増加する時期を経て、2013年度から2016年度までは減少してきたが、2017年度は49,643人となり、前年度より増加した。不登校生徒の割合は、2012年度の1.72%をピークに、2016年度までは減少し1.46%となったが、2017年度は1.51%であった。中学校に比べると少ないが、高校でも66人に1人が不登校状態になっている。

2. 高校における課程別の不登校生徒数

ここで、高校における不登校について、全日制課程、定時制課程の課程別に不登校生徒数を見てみる。文部科学省（2018）によると、課程別では、全日制課程が35,826人（1.1%）に対して、定時制課程は13,817人（15.4%）であり、定時制課程の生徒のほうが不登校生徒の割合が高いことがわかる。各課程の中には単位制も含まれており、学年及び単位制で割合を見ると、定時制課程では単位制が最も高く18.1%、1年生が11.2%、2年生10.0%、3年生8.8%、4年生8.2%であり、学年が上がるにつれて不登校の割合は下がっていくが、全日制課程の単位制1.7%、1年生1.2%、2年生1.1%、3年生0.8%に比べると、定時制課程の不登校生徒の割合は高く、不登校へのリスクが高い生徒が多いことが推測される。また、高校では、不登校状態が長引く場合、単位修得や進級の問題から転編入や中途退学に至る生徒も多いと考えられる。課程別での結果は算出されていないが、高校での不登校生徒のうち中途退学に至った者は全体で13,560人であり、不登校全体の27.3%となっている。なお、ここには高校を転学したものは含まれていない。転学は、高校に在籍している生徒が在籍している高校を退学することなく他の高校の相当学年に入学することであるため、「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」（文部科学省）では中途退学者としては数えられておらず、不登校のために在籍校から進路変更している生徒はさらに多い可能性がある。

また、文部科学省（2018）の「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」では、不登校となる欠席日数について「年度間に連続又は断続して30日以上欠席した児童生徒」として不登校児童生徒数の調査を行っており、年間30日以上欠席し条件に該当する者が不登校として数えられているが、欠席の形態はさまざまであり、連続して30日以上を休み続ける者もいれば、登校と欠席とを繰り返し、年間30日以上を超える生徒もいる。欠席日数も30日をわずかに超えたという者もい

れば、年間数日しか登校しない者、まったくしない者もある。高校での不登校生徒のうち、90日以上欠席している生徒は10,887人(21.9%)であり、さらにそのうち出席日数が1～10日の者が1,357人(2.7%)、出席日数が0日の者が720人(1.5%)となっている。90日以上欠席している者、さらにそのうち出席日数が1～10日の者、出席日数が0日の者の割合は小中学校(それぞれ58.3%, 7.5%, 3.6%)に比べて低い、その理由としては、高校では単位修得が必要であり、長期欠席がしづらいこと、他校への転編入学、中途退学などのケースが多いことが推測される。また、この数値は全日制、定時制の課程別でも差が見られる。欠席日数30～89日の者は全日制81.9%に対し、定時制68.1%、欠席日数90日以上で出席日数1～10日の者が全日制1.8%に対し、定時制5.2%、欠席日数90日以上で出席日数0日の者が全日制1.2%に対し、定時制2.2%であった。同じ不登校生徒であっても、全日制課程より定時制課程の方が多くの日数を休んでいる生徒が多い。定時制課程も単位を修得しなければならぬことは全日制課程と同じであるが、定時制課程の方が1日の授業時間数が少ないことなど全日制課程に比べ枠組みがゆるやかであることが関連し、こうした差が見られているものと考えられる。

3. 高校における中途退学

高校においては、中途退学と不登校とは切り離せる問題ではなく、不登校から中途退学となる生徒、高校での不適応が中途退学という形で表れる生徒もいる。

文部科学省(2018)によると、2017年度に高校を中途退学した生徒は46,802人、中途退学率は1.3%であり、中途退学率がこれまで最も高かった1996年度～2001年度の2.5～2.6%からは減少してきているものの、現在も多くの生徒が高校入学後に中途退学しているという状況がある。とくに課程別で見ると、定時制課程、通信制課程では中途退学率が高く、2017年度の全日制課程の中途退学率が0.9%であるのに対し、定時制課程では9.4%、通信制課程

では4.9%となっている。また、全日制課程、定時制課程、通信制課程のいずれの課程でも学年制では1年生の中途退学率が最も高く、学年が上がるにつれて中途退学率は減少しているが、とくに定時制課程では1年生16.9%、2年生10.7%、3年生5.6%、4年生2.8%、通信制課程では1年生5.4%、2年生4.1%、3年生1.8%、4年生7.9%と、1年生で多くの中途退学者が出ており、中途退学のリスクは1年生の時が最も高く注意が必要だと考えられる。全日制課程の生徒を対象とした調査であるが、新井・古河・浅川(2009)は学校適応感が1年生の入学時点で最も低いことを見出し、入学という環境移行に伴い不安や戸惑いが大きいことを指摘している。1年生という時期の不安定さゆえに中途退学へとつながる人数が多いものと推測される。また、中途退学率が2年生以降に比べて1年生で最も高いのは、高校で不適応状態となった生徒の多くが1年生の間にすでに中途退学や転学をしていくために不適応状態を示す生徒が減少しているためであるとも考えられる。いずれにしても、高校での適応において、入学直後、そして入学後1年間でとくに重要な期間であると考えられる。

次に、中途退学の理由については、「もともと高校生活に熱意がない」「授業に興味がない」「人間関係がうまく保てない」「学校の雰囲気が合わない」などの<学校生活・学業不適応>が全日制38.9%、定時制36.6%、通信制19.7%、次いで「別の高校への入学を希望」「就職を希望」などの<進路変更>が全日制36.0%、定時制38.4%、通信制26.8%となっており、<学校生活・学業不適応><進路変更>という高校生活に対するなんらかの不適応が理由と考えられる中途退学が全体の約7割(通信制のみ約4割)を占めている。全日制課程と定時制課程は概ね似た傾向にあるが、細かい点で見ると、<進路変更>のうち全日制課程では「別の高校への入学を希望」が最も多いのに対し、定時制課程では「就職を希望」が最も多い。全日制課程を中途退学した場合は、その受け皿として定時制課程や通信制課程の高校があるが、定時制課程を中途退学する場合、さらに

受け皿となる高校を探していくことは難しいとも考えられる。また、通信制課程は、全日制課程、定時制課程と比べると、＜学校生活・学業不適応＞＜進路変更＞の割合は少なく、＜経済的理由＞が4.9%（全日制0.9%, 定時制1.5%）、＜その他の理由＞が30.9%（全日制2.7%, 定時制5.8%）と多く、課程によって中途退学の背景が異なることが推測される。

4. 不登校への主な施策

不登校へのこれまでの主な施策についてまとめる。

1983年に生徒指導資料「生徒の健全育成をめぐる諸問題：登校拒否問題を中心に」が刊行され、その後、不登校への対応としてさまざまな施策が進められてきた。

不登校への対応の方針を示したものとしては、1992年の「登校拒否（不登校）問題への対応について（報告）」、2003年の「今後の不登校への対応の在り方について（報告）」がある。「登校拒否（不登校）問題への対応について」では、不登校は「社会病理」であり、「どの子にも起こりうる」ことが指摘され、不登校支援として、指導要録上の出席扱い（学校外の支援機関での指導等が一定要件を満たす場合、学校長が指導要録上の出席扱いとできる制度）や、通学定期的の使用、民間施設についてのガイドラインなどが示された。2003年に出された「今後の不登校への対応の在り方について」では、不登校への対応として前述の1992年の報告以降、「待つ」ことが強調されすぎることになった風潮に対して、働きかけることや関わりを持つことの重要性が指摘され、将来の社会的自立に向けた支援や連携ネットワークによる支援、また保護者の役割と家庭への支援についても言及された。指導要録上の出席扱いについては、その後、2005年の「IT等の活用による不登校児童生徒の学習機会拡大事業」により、指導要録上の出席扱いとできる範囲が自宅においてIT等を活用して行った学習活動にまで拡大され、訪問による対面指導が適切に行われているなどの一定要件を満たす場合、指導要録上の出席扱いとすることができるようになった。

また、不登校状態にある子どもたちへの支援の場として教育支援センター（適応指導教室）の整備も進められてきた。1990年の「登校拒否児の適応指導教室実践研究事業」では、不登校児童生徒の学校復帰に向けた指導・支援を行う適応指導教室の設置が推進され、その後、2003年の「スクーリング・サポート・ネットワーク事業」でも、教育支援センター（適応指導教室）のさらなる充実が求められた。教育支援センター（適応指導教室）は、その援助目標として、学校復帰、居場所の提供、自信・自尊感情を持たせる、学力面の保障などを目指していることが多く、不登校児童生徒にとっての支援の場になっている。

さらに、1995年のスクールカウンセラー制度の導入により、学校における教育相談体制の充実も図られた。

2005年には、構造改革特別区域法による特区「不登校児童生徒等を対象とした学校設置に係る教育課程弾力化事業」により、「不登校特例校」が指定されることになり、これまでに12校が指定されている。「不登校特例校」は学校教育法上の学校であるが、不登校児童生徒を対象とする小学校、中学校、高等学校、中等教育学校において、文部科学大臣の指定を受けて教育課程の基準によらず特別の教育課程を編成することができる。

こうしたさまざまな取組みにもかかわらず、不登校の減少がなかなか見られない状況があり、2016年7月に示された「不登校児童生徒への支援に関する最終報告」（不登校に関する調査研究協力者会議、2016）では、不登校児童生徒の社会的自立を支援する観点から、改めて不登校支援の現状と改善方策が検討され、「児童生徒理解・教育支援シート」を活用した組織的・計画的支援、不登校児童生徒に対する多様な教育機会の充実（教育支援センターや不登校特例校、フリースクールなどの民間施設やNPOを活用した支援、ICTを活用した学習支援）、教育支援センターを中核とした体制整備が重点方策として示された。また、2016年12月に公布された「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法

律（教育機会確保法）」では、すべての子どもが安心して教育を受けられる学校環境の確保や、不登校児童生徒の学習の実情を踏まえた支援の必要性が明記され、不登校児童生徒に対する教育機会の確保のために必要な措置を講ずるよう求められている。それを受けて、2017年6月に改定された小・中学校指導要領解説でも、不登校は多様な背景から結果として生じているものであり、「問題行動」と判断してはならないという指導指針が明記され、文部科学省が行っている調査についても、従来の「問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」ではなく、「問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」へと名称が変更になっている。また、教育機会確保法では、休養の必要性やフリースクールなど学校外での学ぶ場の重要性も指摘され、不登校の子どもの教育機会の確保のために国や自治体が財政支援に努めること、国や自治体は「不登校特例校」や「教育支援センター」の整備に向け必要な措置を講ずるよう努めることが述べられている。休養の必要性や学校外での学ぶ場の重要性が指摘されたことで、不登校児童生徒への支援内容や環境が今後よりさらに多様なものへと変化していく可能性がある。

以上のようにさまざまな施策が行われてきたが、義務教育段階の小中学校における支援についての言及が中心となっており、2003年の「今後の不登校への対応の在り方について（報告）」において、高校入学者選抜の方法についての配慮や、小中学校時の不登校児童生徒・欠席傾向のある生徒への丁寧な指導、中高一貫教育の推進や総合学科や単位制高等学校等特色ある高校づくりなど高校における支援についても言及されているが、高校段階での不登校支援が注目されるようになってきたのは小中学校における支援に比べだいぶ遅かったといえる。また、2016年7月に示された「不登校児童生徒への支援に関する最終報告」（不登校に関する調査研究協力者会議、2016）でも、中学校卒業後の課題について述べられており、高等学校に関する取組みとしては、高等学校入学者選抜等の改善、高等学校における長期欠席・中途退学等への取組みの充実、中学校卒業後の就学・就労

や「ひきこもり」への支援の充実が挙げられているが、高校における不登校や不登校経験者への支援施策については、やはり義務教育段階の不登校支援に比べ充実しているとはいえず、今後さらに充実を目指していく必要があるといえる。

まとめ

不登校児童生徒は、小中学校においても義務教育終了後の高校においても高止まりの状態にあり、現在も重大な教育問題である。高校では、単位修得の必要性や、課程が異なることによる学校としての枠組みのゆるやかさの違い、また入学する生徒の特質から、小中学校の不登校とは異なる点があるとともに、同じ高校であっても各課程ごとに特徴が見られており、高校における不登校支援を考える際には小中学校とは異なる視点をもって検討していく必要もあるといえる。また、不登校だけでなく中途退学についても課程別に特徴が見られた。高校であるがゆえの特性に加えて、全日制課程、定時制課程、通信制課程それぞれの課程の特性に合わせて、不登校予防のための支援を行っていく必要があると思われる。

また、義務教育である小中学校に比べて、高校における不登校支援は充実しているとはいえない現状がある。2017年度には、中学校を卒業した生徒の98.8%が高校に進学していることを考えると、多くの生徒にとって高校進学は当たり前のこととなっており、多様な状況にある生徒が高校に進学しているといえる。そうした中では、高校において不適応状態となる生徒も少なくないことが容易に推測され、高校において不登校状態になった生徒や、小中学校において不登校を経験し高校では学校生活をやり直したいと願って進学した生徒などに対しても十分に支援できる状況を整えていくことが必要である。特に、不登校経験者や高校中退者を多く受け入れ対応している定時制課程や通信制課程における不登校支援を充実させていくことが重要である。

引用・参考文献

- 新井肇・古河真紀子・浅川潔司 2009 高校生の学校生活適応感に関する学校心理学的研究 兵庫教育大学研究紀要, 34, 5-62.
- 不登校問題に関する調査研究協力者会議 2003 今後の不登校への対応の在り方について (報告).
- 不登校に関する調査研究協力者会議 2016 不登校児童生徒への支援に関する最終報告.
- 学校不適応対策調査研究協力者会議 1992 登校拒否 (不登校) 問題への対応について (報告).
- 保坂亨 2002 展望 不登校をめぐる歴史・現状・課題 教育心理学年報, 41, 157-169.
- 文部科学省 2013 定時制・通信制課程について 高等学校教育部会 (第19回) 配布資料 (資料2-1).
- 文部科学省 2017 平成29年度学校基本調査について.
- 文部科学省 2018 平成29年度「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」結果について.
- 文科省 1983 生徒の健全育成をめぐる諸問題: 登校拒否問題を中心に 生徒指導資料 第18集 中学校・高等学校編.
-